



ベースライン底上げ

データ軸に教育・自治体・オフィスつなぐ

「特需」頼みからの脱却

——25年7月期は過去最高益となりました。想定を上回る伸びの要因は。
大久保社長 自治体の標準化は、年度末に向けて予算消化が進み、収益に寄与した。特にネクストGIGAでは、2020年度のGIGAスクール構想以前に導入された端末も、今回は補助金の対象となり想定より早く動いたことが大きい。2025年春から2026年春にかけてピークを迎える見込みだ。民間分野でもWindows10サポート終了を控えた端末更新、クラウド型ライセンス契約の拡大が当初計画を上回った。
利益面では、以前から取り組んできた業務効率化や技術人材の最適配

置が奏功し、ベースライン(基盤事業)の底上げにつながった。特需だけでなく、継続的な案件が確実に増えている点を評価している。
——中計で掲げる「ベースライン底上げ」の具体的内容は。
大久保社長 一過性の特需に依存せず、平常時の収益構造を高めていくことだ。内田洋行はGIGAスクール端末を国内最大規模で扱い、手戻りのない高品質なキッティングサービスが教育現場から常に高い評価と要望をいただいている。教育ICT基盤のフルクラウド化とゼロトラスト対応で、「いつでも・どこでも」安全に端末を活用できる環境を構築。教職員用のパソコン(PC)統合など、全国40超の自治体で導入実績を持ち、評価も高い。2015年の事業再編以降、

2025年7月期決算で売上高・利益の全項目で過去最高を更新した内田洋行。GIGAスクール更新需要や自治体システム標準化対応を追い風に、市場からも熱視線が注がれている。推進力の源泉は「人」と「データ」を中心に、オフィス・公共・情報の3事業が連携する基盤力にある。2015年を起点とした事業再編で“ベースラインの底上げ”を進めつつ、教育・自治体・企業を横断するデータ連携モデルを着実に確立している。第17次中期経営計画の折り返しを迎えるに当たり、大久保昇社長に今後の成長戦略を聞いた。

営業・SE(システムエンジニア)・製造が一体で動く体制が強みだ。

教育と行政をつなぐ データの力

——教育・自治体分野のデータ連携の取り組みは。
大久保社長 文部科学省のコンピューターテスト「MEXCBT」には、2023年5月に当社傘下となったルクセンブルクのオープン・アセスメント・テ

クノロジーズ(OAT)社の技術が生かされている。OAT社はOECD(経済協力開発機構)のPISA(学習到達度調査)調査などをCBT(コンピューター試験)で実施するプラットフォーム企業で、欧州を中心に大規模な教育評価システムとして使用される。日本でも全国学力テストの中学生理科テストでAI(人工知能)を活用した採点を実施した。内田洋行は来年の受託が決定している。
学校向けの学習eポータル「L-Gate」は全国約1万2000校が利用し、自治



で次の成長へ

体データと連携した「こども見守りシステム」も運用が始まった。教育委員会や学校、自治体の各システムをデータでつなぎ、児童生徒の学びと生活を一体で支援する仕組みが整いつつある。

データの独占ではなく、ほかのベンダーとも接続できるオープンな仕組みを重視している。国際技術標準との互換性を保ちつつ、教育データの流通を促進することが、次の成長の柱になると考えている。

——自治体システム標準化やガバナントクラウド対応での優位性は。

大久保社長 中小規模自治体の内部情報システムを手がけてきた実績がある。職員が使う文書管理や決裁システムなど、現場業務を理解した設計ができる点が強みだ。ネットワーク構築とアプリケーション開発の両面で対応できるため、標準化後の環境でも柔軟に最適化できる。

今後は自治体の情報基盤と学校データをつなぐ領域が重要になる。教育現場のノウハウと行政のデータ連携技術を組み合わせ、地域全体でのデジタル変革を支援していく。

働き方のDX、空間から仕組みへ

——民間市場では、オフィスリニュ

ーアルや働き方改革への需要が続いています。

大久保社長 新型コロナウイルス感染拡大を経てハイブリッドワークが定着し、オフィス空間の再構築が進んでいる。当社のクラウド型会議室予約システム「スマートルームズ」は現在640社・2万室超で利用され、会議室やオープン空間の稼働状況を可視化できる。これを発展させた「スマートオフィスナビゲーター」は、個人の位置情報や空席情報を統合し、オフィス全体をデジタルで管理できる仕組みだ。

大手企業の導入も進み、総合化学メーカーの旭化成ではグループ十数社が使う会議室を統合し、部署間連携を促進した。こうした実績をもとに、空間デザインからデータ活用まで一体で提案できる体制を強化している。オフィス事業は家具単体ではなく、働き方や空間全体のICTを提供する事業へと進化している。

グローバル×AIで次の成長へ

——海外展開やAI・データ分野の成長戦略は。

大久保社長 ルクセンブルクのOAT社を中核に、欧州の教育CBT市場での存在感を高めている。今後はアジ

ア圏への展開を強化し、日本と東南アジアを結ぶ形でプラットフォームを広げたい。ベトナムでは現地IT企業フジネット社に出資し、「スマートルームズ」などの共同開発を進めベトナムを皮切りにグローバルに展開する予定だ。AI活用については教育分野の自動採点や、オフィス利用データの分析に既に導入している。人とデータをつなぐ技術を軸に、自治体・企業・学校それぞれの現場に最適なAIサービスを組み込み、付加価値を高めていきたい。

——27年度以降、GIGA更新需要の反動減も見込まれます。次の成長ドライバーをどう描いていますか。

大久保社長 ネクストGIGAや自治体標準化の波が一巡しても、人とデータへの投資は止まらない。教育・公共・民間のすべてでデータ基盤の整備と活用が進む。そこに当社のノウハウを生かし、持続的に支援していく。

中計では売上高3400億円、営業利益115億円を掲げていたが、1年前倒しで達成できた。今後は変革を継続し、事業間のシナジーをさらに高めたい。115年の歴史の中で培ってきた「人の活動を支える」という信条を軸に、社会全体をつなぐデータ基盤企業として次のステージに挑みたい。

大久保 昇

内田洋行
社長



OKUBO Noboru

1954年7月1日、大阪府藤井寺市生まれ。1979年京都大学工学部卒、内田洋行入社。2014年代表取締役社長就任。1994年通産省（現・経済産業省）の「100校プロジェクト」に参画し、日本初の全国の学校にインターネットを導入する実証に挑戦。専門領域を超えて現場教員・研究者・省庁と連携し、教育の情報化を草の根で推進。その後、全国で約1万3000人の教職員が参加する「New Education EXPO」を立ち上げ、本年で30周年を迎えるなど、教育分野のICT（情報通信技術）活用と実践知の普及に尽力。現在は、働く場と学ぶ場の双方で、データとICTを活用した経営改革を推進。2019年から「みやざき林業大学校」名誉校長を務める。趣味は海外の学校視察。

スマートデバイスが変える“集う理由”

内田洋行は、スマートフォンを活用した社員検索やデータ利活用の仕組みづくりに強みを持つ。出社回帰が進む一方で、フリーアドレスやハイブリッドワークの普及により「誰

がどこで働いているのかわからない」という課題が生じる中、同社は“人と人を自然につなぐオフィス”の実現をデジタル技術で支えている。

2019年に三菱自動車岡崎工場で初

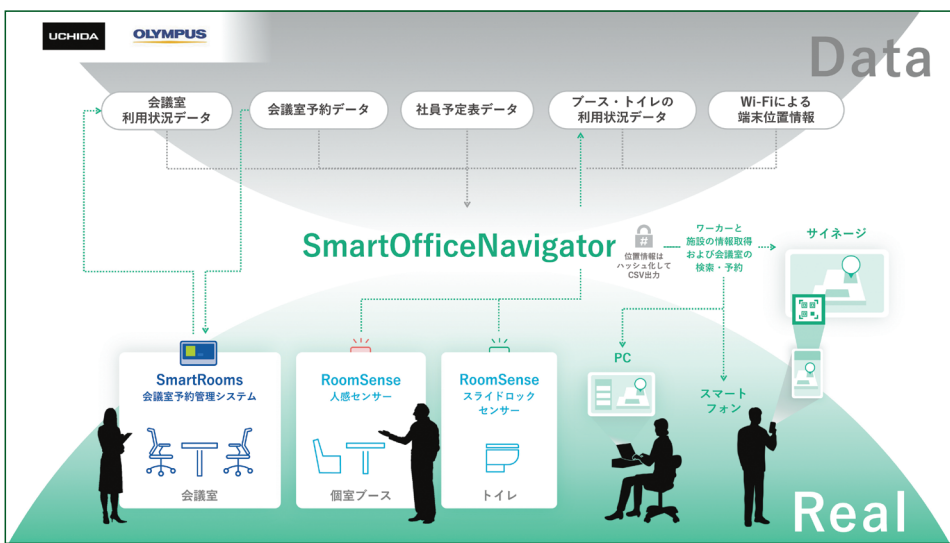
オフィスから大学まで広がる内田洋行のデータ活用

めて導入した「スマートオフィスナビゲーター」は、社員の居場所や会議室の空き状況をスマホで把握できる仕組みとして、製造業を中心に導入が拡大している。2024年にはオリンパスの八王子グローバル本社でも採用され、約8700人規模の働き方をデータで可視化。社員同士の交流やコラボレーションの見える化にも取り組んでいる。

旭化成グループ本社では、約3000人が働く大規模拠点で会議室や共有スペースの稼働データ、社員の位置情報をリアルタイムに可視化。自然な出会いや協働を促す環境づくりを後押ししている。導入の決め手は、内田洋行が示した

「データ活用による働き方改革の具体的な道筋」だったという。

最新の導入事例では、KDDI高輪ゲートウェイの新本社（東京都港区）で約1万3000人の社員を対象に、働く時間や場所を固定しない社内のABW（アクティビティ・ベースド・ワーキング）に欠かせないツールとしての利用が本格的に動き始める。さらに教育分野でも、東北大学の「東北大アプリ」では、学生約1万7800人、教職員約6600人、計約2万4400人が利用可能なスマホ学生証・職員証を中核としたデジタル基盤を構築。全国20大学で同様のデジタルキャンパス基盤を展開し、学びとコミュニケーションを支える環境整備でも、スマートデバイスとデータを活用した独自の強みを発揮している。



オリンパスが導入したスマートオフィスナビゲーターの概要